

平成15年6月期 決算短信(連結)

平成15年8月28日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁

問い合わせ先責任者 役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平 TEL (03) 5465 - 7747

決算取締役会開催日 平成15年8月28日
 米国会計基準採用の有無 有・(無)

1. 平成15年6月期の連結業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	3,520	(26.5)	285	()	202	()
14年6月期	2,783	(4.3)	0	(100.0)	351	(119.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年6月期	217	()	17,168.	55	(注)5		8.8	3.7	5.8			
14年6月期	103	(118.6)	8,915.	92	7,646.	12	4.3	10.4	12.6			

- (注)1. 持分法投資損益 15年6月期 82百万円 14年6月期 97百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月期 12,664.07株 14年6月期 11,657.66株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ただし15年6月期の営業利益、経常利益および当期純利益におけるパーセント表示はマイナスである
 ため記載を省略しています。
 5. 15年6月期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため、
 潜在株式調整後1株当たり純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年6月期	6,747		2,350		34.8	176,914.	84	
14年6月期	4,041		2,543		62.9	216,566.	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月期 13,284.53株 14年6月期 11,743.36株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年6月期	558	776	1,065	1,963				
14年6月期	212	186	717	1,116				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 平成16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション関連業務およびプラットフォーム関連業務に付随して、インキュベーション事業をおこなっております。インキュベーション事業は、投資をともなう事業育成の事業であり、当社は創業以来、インキュベーションを通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しております。当社にとって、インキュベーション事業とは、一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。

インキュベーション事業は、期中において、頻繁におこなわれており、その結果、投資等にもなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生、事業譲渡や清算にもなう損益等が当社グループ全体の業績に与える影響が大きく、また、当社の属するインターネット関連業界は、歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては当面の間は業績予想の公表をおこなわないことといたしました。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通りおこなってまいります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、インターネットに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション関連業務

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット関連のシステム、Eコマースのシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては持分法適用関連会社である㈱ザイオン等と連携して業務をおこなっております。また、検索システム等のソリューションとしてのソフトウェア販売もおこなっております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングをおこなっております。リサーチが伴うケースにおいては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携して業務を展開しております。

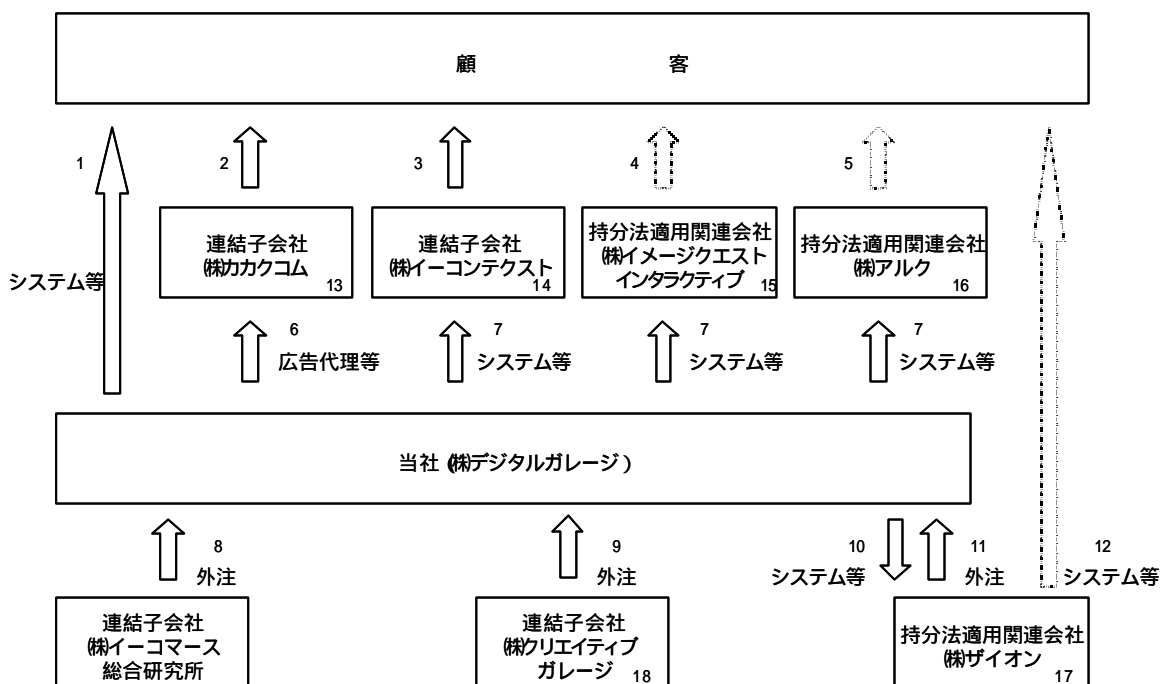
広告においては、パナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ能力を誇る連結子会社㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携し、業務を展開しております。

(2) プラットフォーム関連業務

当社グループの自社型事業であるプラットフォーム関連業務は、連結子会社である㈱カクコムで企画・運営する価格比較サイト「価格.com」、同じく連結子会社である㈱イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業が主なものとなっております。インターネットを利用したCD・DVD・LDなどの販売サイトである「WebNation」の運営およびインターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)の運営は当連結会計期間中に終了しております。なお当連結会計期間中の「WebNation」等におけるCD・DVD・LDなどの販売は[商品売上]として計上しており、それ以外の売上を[プラットフォームサービス]として計上しております。

- 1 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。
- 2 「WebNation」は平成14年10月に当社におけるサービスを終了し、同年11月に㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡しております。
- 3 「CyberAuction」は平成15年2月にサービスを終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 調査およびコンサルティング・、システムの設計・構築、広告代理およびマーケティング等を提供しています。
- 2 プラットフォーム関連事業としてインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営し、広告媒体および仲介等です。
- 3 プラットフォーム関連事業コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流をEコマース業者等への提供です。
- 4 エンタテインメント業界向けへのシステムの提供および配信事業者等へのコンテンツの提供です。
- 5 語学教育出版物の販売ならびに通信（インターネット・携帯電話等）語学教育事業としてコンテンツの提供です。
- 6 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおける広告代理です。
- 7 ソリューション関連業務 ITソリューションのシステムの販売等です。
- 8 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおける調査・分析の外注です。
- 9 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるクリエイティブ制作の外注です。
- 10 ソリューション関連業務マーケティングソリューションのコンサルティングの受託です。
- 11 ソリューション関連業務 ITソリューション業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 12 システム構築およびコンサルティング等です。
- 13 (株)カクコムは支配力基準の子会社としております。
- 14 (株)イーコンテクトは、平成 15 年 1 月に同社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が 50% 超となった結果、当社の子会社となりました。
- 15 (株)イメージクエストインタラクティブは第 8 期決算以降である平成 15 年 7 月に同社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が 20% 超となった結果、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 16 (株)アルクは平成 15 年 6 月に同社発行済株式の 20% を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 17 (株)ザイオンは平成 15 年 5 月に同社発行済株式の 20% を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。
なお当社連結子会社でありました(株)ディーエス・インタラクティブは平成 15 年 5 月に保有全株式を(株)ザイオンに譲渡し、当社の子会社ではなくなりました。
- 18 平成 15 年 2 月に(株)クリエイティブガレージを設立し、当社子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務をおこなう上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当はおこなっておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化するインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

市場の急速な変化と組織対応

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるよう体制の整備に努めてまいります。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの策定および運営体制の確立をおこなってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速で健全な経営を維持することにより、株主価値を高めることを経営の最も重要な課題の一つとして位置付けています。その実現のために、株主の皆様をはじめ取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、組織制度を維持・改革し、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実を図るために下記の施策をおこなっております。

取締役会および監査役会

取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、経営方針および重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督をおこなっております。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実行性を高めるよう企図しております。なお、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役4名の体制となっております。なお監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

ディスクロージャーの充実

経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるため積極的にIR活動をおこなっておりますアナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会および年1回の会社説明会をおこなっております。

グループ管理体制の充実

グループ各社の有機的な連携が重要になってきており、グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに月次の拡大役員会を開催しております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間のわが国経済は、デフレ傾向の経済が続くなか、民間設備投資や個人消費の力強さがいまま推移しました。後半には中東情勢の緊張により不透明感が一層高まりましたが、その後は設備投資に対する若干の明るさや、株価の堅調さも見えてまいりました。当社を取り巻くインターネット関連の環境は、ブロードバンドの利用者が2002年末に1,955万人を超え、携帯電話を中心としたモバイル利用の増加とともに、新たなステージに進んでまいりました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の再編をすることにより、事業体制の強化をいたしました。

以下、当社グループの業務区分別に記載をいたします。

ソリューション関連業務

ITソリューション関連においては、厳しい環境は続き、ITソリューション関連収入は1,737百万円(対前年比526百万円減、同23%減)となりました。当期中にインターネットや移動体通信関連のシステム構築会社の(株)ザイオンの株式を取得し、同時に当社子会社であったシステム構築の(株)ディーエス・インタラクティブを(株)ザイオンに譲渡し、当社グループとしてのシステム構築を一本化いたしました。また幅広いシステム構築に対応できる体制にいたしました。

マーケティングソリューション関連においては、グループ再編に経営資源を集中させたため、コンサルティングの分野では収入の減少となりましたが、当社グループの新たなコンテンツ事業の展開に重要な役割を持つ、広告代理店業務の再構築を軸におこなった結果、マーケティングソリューション関連収入は974百万円(対前年比637百万円増、同189%増)となりました。

プラットフォーム関連業務

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カクコムが堅調に推移いたしました。また、当連結会計期間中に子会社となりました(株)イーコンテキストも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。なお、グループ体制の再編により、プラットフォーム関連業務は当社事業からグループ会社事業とし、当連結会計期間中にCD、DVD、LD等の販売サイトである「WebNation」は事業提携先である(株)イメージクエストインタラクティブに譲渡し、またインターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)も当連結会計期間中にサービスを中止いたしました。結果、プラットフォーム関連の収入は「WebNation」における商品販売を含め、808百万円(対前年比625百万円増、同341%増)となりました。

- 1 インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。
- 2 (株)イメージクエストインタラクティブは第8期決算以降である平成15年7月に当社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が20%超となった結果、現在は当社の持分法適用関連会社となっております。

以上の結果、当社の売上高は3,520百万円(対前年比736百万円増、同26%増)、売上総利益1,420百万円(対前年比62百万円増、同4%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務としておこなっており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益208百万円を営業外収益として計上し、経常損失は202百万円、当期純損失217百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,963百万円と前連結会計年度と比べ846百万円(75.8%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ345百万円(162.3%)増加し558百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ397百万円減益し、125百万円の税金等調整前当期純損失を計上し、さらに、仕入債務が555百万円増加する一方で売上債権も764百万円

増加しましたが、当連結会計年度より連結子会社となった㈱イーコンテキストにおける営業預り金の増加等により預り金が1,164百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは590百万円(316.1%)減少し、776百万円となりました。これは当連結会計年度におきましても、以下のとおり積極的に投資活動を展開する一方で、当社グループの再編を加速させたことによるものであります。まず、㈱アルク、㈱ガイオンの株式取得により関連会社とするためにそれぞれ600百万円、304百万円支出し連結体制をさらに強化いたしました。また、ブロードバンド戦略を加速するためにデジタル・ネットワーク・アライアンス㈱をはじめとする各社にも投資をいたしました。一方でグループ再編により、関係会社㈱ギフトポートを清算したことによる収入144百万円、連結子会社㈱ディーエス・インタラクティブの株式を㈱ガイオンに売却したことに伴う収入228百万円を得ております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは347百万円(48.5%)増加し、1,065百万円となりました。これは主に社債の発行による収入294百万円、㈱イーコンテキスト、㈱カカクコム第三者割当増資に伴う少数株主からの払込による収入176百万円によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計期間末 平成14年 6月30日現在		当連結会計期間末 平成15年 6月30日現在		増減
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,218,886		2,065,860		846,974
2	受取手形及び売掛金	591,330		1,202,784		611,453
3	たな卸資産	5,568		5,848		279
4	前渡金	301,343				301,343
5	未収入金			719,381		719,381
6	未収還付法人税等			121,990		121,990
7	繰延税金資産	35,662		39,293		3,631
8	その他	32,801		160,951		128,149
	貸倒引当金	1,657		4,643		2,985
	流動資産合計	2,183,935	54.0	4,311,466	63.9	2,127,530
固定資産						
1	有形固定資産	123,842	3.1	122,822	1.8	1,019
2	無形固定資産					
	(1) 営業権	36,906				36,906
	(2) ソフトウェア	341,459		258,317		83,141
	(3) 連結調整勘定	631,413		491,263		140,149
	(4) その他	62,454		9,975		52,479
	無形固定資産合計	1,072,234	26.5	759,556	11.3	312,677
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	562,087		1,337,814		775,727
	(2) 長期貸付金			43,750		43,750
	(3) 繰延税金資産	1,986		17,563		15,577
	(4) その他	97,691		168,004		70,312
	貸倒引当金			13,438		13,438
	投資その他の資産合計	661,765	16.4	1,553,694	23.0	891,929
	固定資産合計	1,857,842	46.0	2,436,073	36.4	578,231
	資産合計	4,041,777	100.0	6,747,540	100.0	2,705,762

期 別 科 目	前連結会計期間末 平成14年 6月30日現在		当連結会計期間末 平成15年 6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	156,109		454,018		297,908
2 短期借入金	417,700		953,750		536,050
3 1年以内返済予定の長期借入金	101,415		84,000		17,415
4 未払法人税等	292,239		74,970		217,268
5 賞与引当金	4,733		9,293		4,559
6 預り金			1,911,330		1,911,330
7 その他	136,691		125,640		11,050
流動負債合計	1,108,889	27.5	3,613,003	53.5	2,504,114
固定負債					
1 社債			300,000		300,000
2 長期借入金	191,560		82,000		109,560
3 繰延税金負債	6,777		35,610		28,833
4 退職給付引当金	8,734		5,940		2,794
5 その他			43,742		43,742
固定負債合計	207,072	5.1	467,293	6.9	260,221
負債合計	1,315,961	32.6	4,080,297	60.5	2,764,336
(少数株主持分)					
少数株主持分	182,600	4.5	317,012	4.7	134,412
(資本の部)					
資本金	1,255,221	31.1			1,255,221
資本準備金	1,346,040	33.3			1,346,040
欠損金	195,078	4.8			195,078
その他有価証券評価差額金	137,033	3.3			137,033
資本合計	2,543,216	62.9			2,543,216
負債、少数株主持分及び資本合計	4,041,777	100.0			4,041,777
資本金			1,297,663	19.2	1,297,663
資本剰余金			1,389,331	20.6	1,389,331
利益剰余金			451,974	6.7	451,974
その他有価証券評価差額金			115,209	1.7	115,209
資本合計			2,350,230	34.8	2,350,230
負債、少数株主持分及び資本合計			6,747,540	100.0	6,747,540

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計期間			当連結会計期間			増減
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		%	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		%	金額
	金額	金額		金額	金額		
売上高		2,783,428	100.0		3,520,266	100.0	736,838
売上原価		1,426,081	51.2		2,100,179	59.7	674,097
売上総利益		1,357,347	48.8		1,420,087	40.3	62,740
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	175,474			216,214			
2 給与手当	349,056			495,323			
3 賞与	40,226			55,228			
4 法定福利費	57,130			83,772			
5 福利厚生費	6,566			8,014			
6 退職給付費用	1,528			3,492			
7 販売手数料	11,459			9,855			
8 広告宣伝費	41,009			72,289			
9 交際費	11,842			15,434			
10 旅費交通費	37,718			40,173			
11 通信費	29,608			27,482			
12 事務消耗品費	19,321			26,644			
13 租税公課	4,457			8,545			
14 支払手数料	54,132			51,621			
15 業務委託費	117,849			54,468			
16 研究開発費	37,849			22,072			
17 賃借料	80,080			87,035			
18 減価償却費	44,121			34,882			
19 保守費	100,591			69,983			
20 連結調整勘定償却額				129,589			
21 その他	137,267	1,357,293	48.8	193,396	1,705,519	48.4	348,226
営業利益		53	0.0				53
営業損失					285,432	8.1	285,432
営業外収益							
1 受取利息	712			2,656			
2 受取配当金	36			260			
3 投資有価証券売却益	451,311			208,516			
4 その他	5,621	457,680	16.4	5,513	216,946	6.2	240,734
営業外費用							
1 支払利息	1,583			13,550			
2 持分法による投資損失	97,980			82,716			
3 貸倒引当金繰入額				13,438			
4 投資事業組合費用				14,160			
5 その他	6,487	106,053	3.8	10,223	134,090	3.8	28,036
経常利益		351,681	12.6				351,681
経常損失					202,576	5.8	202,576

期 別 科 目	前連結会計期間			当連結会計期間			増減
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		百分比	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		百分比	金額
	金額	金額		金額	金額		
特別利益			%			%	
1 事業譲渡益	2			55,000			
2 貸倒引当金戻入益		662					
3 持分変動損益		4,734		25,651			
4 関係会社株式売却益				156,240			
5 その他		150	5,547	0.2	236,891	6.7	231,344
特別損失							
1 固定資産除却損	3	14,855		70,021			
2 システム処分損	4	70,096		82,807			
3 固定資産売却損	5		84,951	3.0	6,753	159,582	4.5
税金等調整前 当期純利益			272,277	9.8			272,277
税金等調整前 当期純損失						125,267	3.6
法人税、住民税及び事業税		265,217		101,226			
法人税等調整額		104,339	160,877	5.8	20,507	80,718	2.3
少数株主利益			7,460	0.3		11,437	0.3
当期純利益			103,938	3.7			103,938
当期純損失						217,423	6.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	金額	金額
欠損金期首残高	299,017	
当期純利益	103,938	
欠損金期末残高	195,078	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,346,040
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行		43,291
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		1,389,331
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		195,078
利益剰余金増加高		
利益剰余金減少高		
1. 当期純損失		217,423
2. 連結子会社決算期変更による減少高		39,471
利益剰余金期末残高		451,974

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計期間		当連結会計期間		増減 金額
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	金額	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	金額	
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	272,277		125,267		397,544
2 減価償却費	45,236		47,064		1,827
3 ソフトウェア償却費	271,691		219,642		52,048
4 営業権償却	18,453		18,453		
5 受取利息及び受取配当金	748		2,916		2,168
6 支払利息	1,583		13,550		11,966
7 為替差損	1,235		88		1,147
8 新株発行費用	1,059		803		256
9 連結調整勘定償却額			129,589		129,589
10 持分法による投資損失	97,980		82,716		15,263
11 投資有価証券売却益	451,311		208,516		242,795
12 関係会社株式売却益			156,240		156,240
13 売上債権の()増加又は減少額	221,366		764,715		986,082
14 たな卸資産の()増加又は減少額	3,104		4,490		7,595
15 未収入金の()増加又は減少額	1,467		69,794		71,261
16 仕入債務の増加又は()減少額	297,592		555,540		853,133
17 未払金の増加又は()減少額	10,093		25,434		15,340
18 未払消費税等の増加又は()減少額	8,136		7,548		15,685
19 預り金の増加又は()減少額			1,164,254		1,164,254
20 その他	107,542		137,795		30,253
小計	275,117		1,019,672		744,555
21 利息及び配当金の受取額	748		765		17
22 利息の支払額	1,583		13,941		12,357
23 法人税等の支払額	61,443		448,301		386,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,838		558,196		345,357

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	277,199		277,199
2 定期預金の払戻による収入	472,950		472,950
3 定期積金の預入による支出	5,000		5,000
4 定期積金の払戻による収入	33,400		33,400
5 有価証券の売却による収入	300,337		300,337
6 有形固定資産の取得による支出	25,498	53,192	27,694
7 有形固定資産の売却による収入		15,500	15,500
8 無形固定資産の取得による支出	449,726	197,949	251,776
9 無形固定資産の売却による収入		95,196	95,196
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	614,084		614,084
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入		120,489	120,489
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入		228,739	228,739
13 関係会社の清算による収入		144,847	144,847
14 投資有価証券の取得による支出	65,280	1,106,365	1,041,085
15 投資有価証券の売却による収入	464,784	213,684	251,099
16 出資金の取得による支出		96,000	96,000
17 貸付による支出		560,000	560,000
18 貸付金の回収による収入		401,024	401,024
19 敷金・保証金の差入による支出	28,992	580	28,411
20 敷金・保証金の返還による収入	14,483	15,137	654
21 その他	6,909	2,478	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,734	776,990	590,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	758,000	2,205,000	1,447,000
2 短期借入金の返済による支出	340,300	1,606,760	1,266,460
3 長期借入れによる収入	300,000	15,000	285,000
4 長期借入金の返済による支出	7,025	102,663	95,638
5 株式の発行による収入	7,143	84,081	76,938
6 社債の発行による収入		294,600	294,600
7 少数株主からの払込による収入		176,380	176,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,818	1,065,638	347,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	129	1,162
現金及び現金同等物の増加額又は ()減少額	742,889	846,973	104,083
現金及び現金同等物期首残高	373,996	1,116,886	742,889
現金及び現金同等物期末残高	1,116,886	1,963,860	846,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム の3社であります。 (株)カカコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテキスト の5社であります。 (株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。 (株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。 (株)イーコンテキストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。 当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート (株)アルク (株)ザイオン の4社であります。 (株)イーコンテキストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。 当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 (株)ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。 (株)ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。 (株)アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カカコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法		有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法		有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左
(3)重要な繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理	新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理 貸倒引当金 同左
(4)重要な引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
(5)重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)消費税等の会計処理の方法		税抜方式	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(貸借対照表) 1 前連結会計年度において独立掲記していました「資本準備金」は、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前連結会計年度において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、連結財務諸表等規則の改正により前連結会計年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました前渡金(前連結会計年度末32,128千円)については、資産総額の100分の5超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、区分掲記してありました出資金分配金(当連結会計年度828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前連結会計年度において、区分掲記してありました前渡金(当連結会計年度21,094千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。 2 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました未収入金(前連結会計年度2,736千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前連結会計年度に流動負債「その他」に含めて表示してありました預り金(前連結会計年度26,723千円)については、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 4 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めてありました「預り金の増加額又は()減少額」(前連結会計年度10,613千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在	当連結会計年度末 平成15年 6月30日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">99,113千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">141,750千円</p>
<p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 237,487千円</p>	<p>2 関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 859,534千円</p>
<p>3</p>	<p>3 発行済株式の種類及び数</p> <p>普通株式 13,284.53株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>37,849千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>22,072千円</p>
<p>2</p>	<p>2 事業譲渡益は、WebNation事業を(株)イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 8,032千円</p> <p>器具及び備品 3,092千円</p> <p>ソフトウェア 3,729千円</p> <hr/> <p>計 14,855千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 193千円</p> <p>ソフトウェア 69,651千円</p> <p>商標権 176千円</p> <hr/> <p>計 70,021千円</p>
<p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <p>ソフトウェア 66,186千円</p> <p>前払費用 3,910千円</p> <hr/> <p>計 70,096千円</p>	<p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <p>ソフトウェア 79,735千円</p> <p>前払費用 3,072千円</p> <hr/> <p>計 82,807千円</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>器具及び備品 3,374千円</p> <p>ソフトウェア 3,379千円</p> <hr/> <p>計 6,753千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																				
<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成14年 6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,116,886千円	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成15年 6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,065,860千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,065,860千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,963,860千円																								
現金及び預金勘定	1,218,886千円																																				
定期預金、別段預金	102,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,116,886千円																																				
現金及び預金勘定	2,065,860千円																																				
定期預金、別段預金	102,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,963,860千円																																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱カカコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カカコムの株式の取得価額と㈱カカコム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱カカコム (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱カカコムの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:㈱カカコム取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,084千円</td> </tr> </table>	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	㈱カカコムの株式取得価額	720,000千円	㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引:㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イーコンテクストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコンテクストの株式の取得価額と㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテクスト (平成15年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">814,171千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,262千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">19,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計:㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,489千円</td> </tr> </table>	流動資産	930,499千円	固定資産	97,214千円	連結調整勘定	17,686千円	流動負債	814,171千円	少数株主持分	56,966千円	小計	174,262千円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	19,262千円	小計:㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円	㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円	差引:㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円
流動資産	242,225千円																																				
固定資産	36,595千円																																				
連結調整勘定	631,413千円																																				
流動負債	81,961千円																																				
少数株主持分	108,272千円																																				
㈱カカコムの株式取得価額	720,000千円																																				
㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円																																				
差引:㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円																																				
流動資産	930,499千円																																				
固定資産	97,214千円																																				
連結調整勘定	17,686千円																																				
流動負債	814,171千円																																				
少数株主持分	56,966千円																																				
小計	174,262千円																																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	19,262千円																																				
小計:㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円																																				
㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円																																				
差引:㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円																																				
<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,712千円</td> </tr> </table>	流動資産	206,997千円	固定資産	52,391千円	資産合計	259,388千円	流動負債	74,847千円	固定負債	39,641千円	負債合計	117,712千円	<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,712千円</td> </tr> </table>	流動資産	206,997千円	固定資産	52,391千円	資産合計	259,388千円	流動負債	74,847千円	固定負債	39,641千円	負債合計	117,712千円												
流動資産	206,997千円																																				
固定資産	52,391千円																																				
資産合計	259,388千円																																				
流動負債	74,847千円																																				
固定負債	39,641千円																																				
負債合計	117,712千円																																				
流動資産	206,997千円																																				
固定資産	52,391千円																																				
資産合計	259,388千円																																				
流動負債	74,847千円																																				
固定負債	39,641千円																																				
負債合計	117,712千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,147千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,593千円</td> <td style="text-align: right;">244,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,247千円</td> <td style="text-align: right;">41,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,346千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,084千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	取得価額相当額	37,593千円	244,585千円	減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円	期末残高相当額	16,346千円	203,084千円
	器具及び備品																				
取得価額相当額	38,793千円																				
減価償却累計額相当額	20,646千円																				
期末残高相当額	18,147千円																				
	器具及び備品	ソフトウェア																			
取得価額相当額	37,593千円	244,585千円																			
減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円																			
期末残高相当額	16,346千円	203,084千円																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合計	18,783千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,437千円	1年超	165,709千円	合計	222,146千円								
1年内	8,604千円																				
1年超	10,179千円																				
合計	18,783千円																				
1年内	56,437千円																				
1年超	165,709千円																				
合計	222,146千円																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,315千円	減価償却費相当額	28,782千円	支払利息相当額	3,786千円								
支払リース料	9,324千円																				
減価償却費相当額	8,759千円																				
支払利息相当額	730千円																				
支払リース料	31,315千円																				
減価償却費相当額	28,782千円																				
支払利息相当額	3,786千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年 6月30日現在)			当連結会計年度 (平成15年 6月30日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	10,335	246,600	236,264	5,166	238,200	233,033
債券						
その他						
小計	10,335	246,600	236,264	5,166	238,200	233,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	10,335	246,600	236,264	5,166	238,200	233,033

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成14年 6月30日現在)	当連結会計期間 (平成15年 6月30日現在)
売却額(千円)	765,122	213,684
売却益の合計額(千円)	451,311	208,516
売却損の合計額(千円)		

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成14年 6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年 6月30日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	78,000	240,080
合計	78,000	240,080

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成14年 6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計期間末(平成15年 6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務の額 <u>8,734千円</u>	退職給付債務の額 <u>5,940千円</u>
退職給付引当金の額 <u>8,734千円</u>	退職給付引当金の額 <u>5,940千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
退職給付費用の額 <u>2,508千円</u>	退職給付費用の額 <u>3,492千円</u>
勤務費用の額 <u>2,508千円</u>	勤務費用の額 <u>3,492千円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエクスクローサーサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエクスクローサーサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
1株当たり純資産額	216,566円35銭	1株当たり純資産額	176,914円84銭
1株当たり当期純利益金額	8,915円92銭	1株当たり当期純損失金額	17,168円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,646円12銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
損益計算書上の当期純損失(千円)		217,423
普通株式に係る当期純損失(千円)		217,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		12,664.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)		<p>新株予約権 721.08</p> <p>新株引受権 25.63</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成13年9月26日の 定時株主総会決議 314株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円</p> <p>発行価額 額面100円</p> <p>払込期日 平成15年8月25日</p> <p>年限 3年</p> <p>償還方法 定時償還</p> <p>利率 年0.29%</p> <p>資金の使途 事業資金</p> <p>担保 無担保</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,777,959	77.2
合計		1,777,959	77.2

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,654,583	71.7	36,840	30.9
	マーケティングソリューション	1,011,902	351.7	39,889	1,381.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	798,721	704.1		
合計		3,465,207	127.9	76,730	62.8

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,737,022	76.8
	マーケティングソリューション	974,900	289.2
小計		2,711,923	104.3
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	798,721	704.1
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	9,622	13.8
合計		3,520,266	126.5

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	前連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)アルク			794,114	22.6
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	708,558	27.7	532,894	15.1
エヌ・ティ・ティ・プロードバンドイニシアティブ(株)	440,852	17.3		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

平成15年6月期 個別財務諸表の概要

平成15年8月28日

会社名 株式会社デジタルガレージ 登録銘柄
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.garage.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平 TEL (03) 5465 - 7747
 決算取締役会開催日 平成15年8月28日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成15年9月24日 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成15年6月期の業績 (平成14年7月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	2,604	(2.0)	185	()	20	()
14年6月期	2,553	(8.1)	17	(93.7)	464	(88.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
15年6月期	3	(98.5)	251. 57	237. 56	0.1	0.5	0.8					
14年6月期	214	(57.0)	18,379. 20	15,761. 65	8.4	14.0	18.2					

- (注) 1. 期中平均株式数 15年6月期 12,664.07株 14年6月期 11,657.66株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ただし、15年6月期の営業利益、経常利益におけるパーセント表示はマイナスであるため記載を省略しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年6月期				百万円	%	%
14年6月期						

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
15年6月期	4,732	2,811	59.4	211,672	72			
14年6月期	3,925	2,744	69.9	233,738	68			

(注) 期末発行済株式数 15年6月期 13,284.53株 14年6月期 11,743.36株

2. 平成16年6月期の業績予想 (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション関連業務およびプラットフォーム関連業務に付随して、インキュベーション事業をおこなっております。インキュベーション事業は、投資をともなう事業育成の事業であり、当社は創業以来、インキュベーションを通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとって、インキュベーション事業とは、一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。

インキュベーション事業は、期中において、頻繁におこなわれており、その結果、投資等にともなう事業譲渡や清算にともなう損益等が当社グループ全体の業績に与える影響が大きく、また、当社の属するインターネット関連業界は、歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては当面の間は業績予想の公表をおこなわないことといたしました。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通りおこなってまいります。

(添付資料)

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期 平成14年 6月30日現在		第8期 平成15年 6月30日現在		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	915,358		290,461		624,896
2 受取手形			338,970		338,970
3 売掛金	463,167		771,376		308,209
4 商品	797				797
5 貯蔵品	928		833		94
6 前渡金	301,343		20,851		280,492
7 前払費用	15,659		11,141		4,518
8 未収還付法人税等			121,990		121,990
9 短期貸付金			115,225		115,225
10 繰延税金資産	23,149		27,364		4,214
11 その他	12,054		43,050		30,995
貸倒引当金	811		4,582		3,771
流動資産合計	1,731,647	44.1	1,736,682	36.7	5,035
固定資産					
1 有形固定資産	93,264	2.4	72,240	1.5	21,024
2 無形固定資産					
(1) 商標権	1,895		2,310		414
(2) ソフトウェア	338,296		151,533		186,762
(3) ソフトウェア仮勘定	55,838				55,838
(3) その他	3,923		3,778		145
無形固定資産合計	399,953	10.2	157,622	3.3	242,331
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	324,600		478,280		153,680
(2) 関係会社株式	1,291,188		2,108,310		817,122
(3) 出資金	26,016		92,142		66,126
(4) 長期貸付金			43,750		43,750
(5) 破産更生債権等			13,438		13,438
(6) 長期前払費用	5,627		4,336		1,291
(7) 差入敷金保証金	50,503				50,503
(8) その他	2,745		38,817		36,071
貸倒引当金			13,438		13,438
投資その他の資産合計	1,700,681	43.3	2,765,637	58.4	1,064,956
固定資産合計	2,193,899	55.9	2,995,500	63.3	801,600
資産合計	3,925,546	100.0	4,732,183	100.0	806,636

期 別 科 目	第7期 平成14年 6月30日現在		第8期 平成15年 6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	(負債の部)				
流動負債					
1 買掛金 1	192,707		454,584		261,876
2 短期借入金	400,000		900,000		500,000
3 1年以内返済予定の長期借入金	84,000		84,000		
4 未払金	52,366		17,454		34,911
5 未払費用			3,269		3,269
6 未払法人税等	227,449		1,145		226,304
7 未払消費税等	4,077		16,794		12,716
8 前受金	411		1,847		1,435
9 預り金	19,676		11,675		8,001
10 新株引受権	1,943		1,080		863
流動負債合計	982,633	25.0	1,491,850	31.5	509,216
固定負債					
1 社債			300,000		300,000
2 長期借入金	166,000		82,000		84,000
3 繰延税金負債	27,326		35,610		8,284
4 退職給付引当金	4,709		5,940		1,230
5 その他			4,808		4,808
固定負債合計	198,035	5.1	428,360	9.1	230,324
負債合計	1,180,669	30.1	1,920,210	40.6	739,540
(資本の部)					
資本金	1,255,221	32.0			1,255,221
資本準備金	1,346,040	34.3			1,346,040
その他の剰余金					
当期末処分利益	6,582				6,582
その他の剰余金合計	6,582	0.1			6,582
その他有価証券評価差額金 4	137,033	3.5			137,033
資本合計	2,744,877	69.9			2,744,877
負債資本合計	3,925,546	100.0			3,925,546
資本剰余金					
資本金			1,297,663	27.4	1,297,663
資本剰余金					
1 資本準備金			1,389,331		1,389,331
資本剰余金合計			1,389,331	29.4	1,389,331
利益剰余金					
1 当期末処分利益			9,768		9,768
利益剰余金合計			9,768	0.2	9,768
その他有価証券評価差額金 4			115,209	2.4	115,209
資本合計			2,811,972	59.4	2,811,972
負債資本合計			4,732,183	100.0	4,732,183

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期			第8期			増減 金額
		自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		百分比	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		百分比	
		金額			金額			
売上高				%			%	
1. ソリューション収入		2,369,322			2,543,786			
2. プラットフォームサービス収入		114,752			51,368			
3. 商品売上高		69,783	2,553,858	100.0	9,622	2,604,778	100.0	50,919
売上原価								
1. ソリューション売上原価	2	1,310,562			1,859,347			
2. プラットフォームサービス原価		2,629			1,607			
3. 商品売上原価		48,811	1,362,003	53.3	7,251	1,868,206	71.7	506,203
売上総利益			1,191,855	46.7		736,571	28.3	455,284
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		136,875			125,743			
2. 給与手当		295,166			313,097			
3. 賞与		33,679			29,321			
4. 法定福利費		46,683			51,191			
5. 福利厚生費		5,737			6,010			
6. 退職給付費用		1,528			2,834			
7. 販売手数料		11,459			813			
8. 広告宣伝費		36,306			7,326			
9. 交際費		7,148			8,312			
10. 旅費交通費		31,643			25,405			
11. 通信費		27,694			19,286			
12. 事務消耗品費		14,021			8,094			
13. 租税公課		4,047			4,399			
14. 支払手数料		36,253			24,763			
15. 業務委託料		119,041			37,762			
16. 研究開発費	1	36,849			22,072			
17. 賃借料		71,631			68,237			
18. 減価償却費		42,913			30,464			
19. 保守費		100,591			47,238			
20. 貸倒引当金繰入額					3,792			
21. その他		115,166	1,174,441	46.0	86,109	922,280	35.4	252,161
営業利益			17,413	0.7				17,413
営業損失						185,708	7.1	185,708

(単位：千円)

科 目	第7期		第8期		増減
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外収益		%		%	
1. 受取利息	645		2,625		
2. 受取配当金	34		258		
3. 投資有価証券売却益	451,311		208,516		
4. その他	2,111	454,102	2,556	213,956	240,146
17.8			8.2		
営業外費用					
1. 支払利息	579		11,288		
2. 社債利息			433		
3. 為替差損	1,172		61		
4. 新株発行費	1,059		382		
5. 社債発行費			5,400		
6. 投資事業組合費用	4,133		13,873		
7. 貸倒引当金繰入額			13,438		
8. その他	59	7,006	3,529	48,407	41,401
0.3			1.9		
経常利益		464,510			464,510
18.2				20,160	20,160
経常損失				0.8	
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	1,289				
2. ゴルフ会員権償還益	150				
3. 事業譲渡益			55,000		
4. 関係会社株式売却益		1,439	180,027	235,027	233,588
0.0			9.0		
特別損失					
1. 固定資産除却損	3 14,199		70,003		
2. システム処分損	3 70,096		82,807		
3. 関係会社整理損		84,295	51,152	203,964	119,668
3.3			7.8		
税引前当期純利益		381,653		10,903	370,750
14.9				0.4	
法人税、住民税及び事業税	246,316		2,290		
法人税等調整額	78,921	167,395	5,427	7,717	159,677
6.5			0.3		
当期純利益		214,258		3,185	211,072
8.4				0.1	
前期繰越損失		207,676			
前期繰越利益				6,582	
当期未処分利益		6,582		9,768	

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期	第8期	増減
		自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
		金額	金額	
当期末処分利益		6,582	9,768	3,185
利益処分額				
次期繰越利益		6,582	9,768	3,185

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別	第7期	第8期
		自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売期間（最長3年）に おける見込販売収益に基づく償却額 と残存販売期間に基づく均等配分額 を比較し、いずれか大きい額を計上 しております。また、自社利用のソ フトウェアについては、社内におけ る見込利用可能期間（最長5年）に基 づく定額法によっております。	(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してい ます。 (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してい ます。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額（簡便 法により自己都合期末要支給額の 100%）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
6 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	

会計処理の変更

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前期において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 前期において区分掲記していた出資金分配金(当期828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	1 前期において区分掲記していた差入敷金保証金(当期35,503千円)は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 金融商品会計 当期においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しています。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 平成14年 6月30日現在	第8期 平成15年 6月30日現在
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>買掛金 82,964千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 338,970千円 売掛金 433,091千円 買掛金 75,840千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 80,245千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,975千円</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 ㈱イーコンテクト 105,207千円</p>
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 37,000株 発行済株式総数 11,743.36株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 37,000株 発行済株式総数 普通株式 13,284.53株</p>
<p>5 配当制限 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(137,033千円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により充当することが制限されているものであります。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が115,209千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>

(損益計算書関係)

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費 36,849千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費 22,072千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係る注記 ソリューション売上原価に含まれる外注費 596,301千円</p>	<p>2</p>
<p>3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損</p> <p>建物 7,909千円 器具及び備品 2,559千円 ソフトウェア 3,729千円</p> <hr/> <p>計 14,199千円</p> <p>システム処分損 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円</p> <hr/> <p>計 70,096千円</p> <p>なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p>	<p>3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損</p> <p>器具及び備品 175千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円</p> <hr/> <p>計 70,003千円</p> <p>システム処分損 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円</p> <hr/> <p>計 82,807千円</p> <p>なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p>

(リース取引関係)

第7期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	第8期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
38,793千円	37,593千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
20,646千円	21,247千円
期末残高相当額	期末残高相当額
18,147千円	16,346千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
8,604千円	6,432千円
1年超	1年超
10,179千円	10,338千円
合計	合計
18,783千円	16,771千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
9,324千円	9,932千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
8,759千円	9,265千円
支払利息相当額	支払利息相当額
730千円	542千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成15年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	489,100	171,069

(1株当たり情報)

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
1株当たり純資産額	233,738円68銭	1株当たり純資産額	211,672円72銭
1株当たり当期純利益金額	18,379円20銭	1株当たり当期純利益金額	251円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,761円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	237円56銭
		(追加情報) 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)		3,185
普通株式に係る当期純利益(千円)		3,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		12,664.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		新株予約権 721.08 新株引受権 25.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 平成13年9月26日の 定時株主総会決議 314株

(重要な後発事象)

第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	第8期 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の使途 事業資金 担保 無担保</p>

2 . 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 1名

取締役 小 林 仁 幸

新任監査役候補 2名

非常勤監査役 大 野 実

非常勤監査役 安 田 幸 一

退任取締役 1名

取締役 吉 田 就 彦

退任監査役 3名

監査役 原 眞 司

監査役 武 村 修

監査役 西 本 優 晴

(3) 役職の異動

該当事項はありません。